

要 旨

本書の目的は、児童手当制度の拡充がマクロ経済と社会厚生に与える影響を定量化することにある。岸田政権下、わが国は「次元の異なる少子化対策」に向け舵を切ろうとしている。とりわけ当面の改革の柱として盛んに議論されているのが、児童手当の拡充だ。児童手当増額による出生率上昇が少子高齢化の進行を抑制し、経済成長の促進や社会保障制度の持続可能性を高めることが期待されている。一方で、給付額を増やすには原則として追加的な財政費用を要するうえ、先行研究は、児童手当が家計の労働供給を抑制するという「副作用」をもたらすと指摘してきた。給付拡大の便益がこうしたコストを上回るか否か、またあらゆる家計の厚生を改善させるほどに効果が大きいか否かは定量的な問いであり、その答えは自明でない。

本書はこうした問題意識に基づき、配偶関係・性別・学歴といった面における家計の異質性 (heterogeneity) と出生選択を組み込んだ一般均衡型世代重複モデルを構築し、児童手当制度改革の効果を定量的に分析した。本書の特色・新規性は、家計の異質性と出生行動をモデルに組み込んだうえで、即時増税や国債発行といった異なる財源に基づく改革が、マクロ経済動学や各世代の厚生に与える影響の差異を解明する点にある。本書の主要な発見事項と政策的含意は以下のとおりである。

第1に、児童手当拡充は、長期的にみて制度改革の恩恵を直接に受けない（あるいは受けづらい）家計を含めてあらゆる家計の厚生を改善する。したがって児童手当拡充は、少なくとも将来世代にとっては望ましい政策変更である。結果の背後にある重要なメカニズムは、児童手当増額による均衡出生率の上昇とそれによる人口構成変化が、経済全体の生産量上昇や社会保障税負担の軽減に帰結するという点にある。

しかし第2に、そうした望ましい状態に辿り着くまでには100年以上の長い時間を要する。とりわけ改革初期には、児童手当増額や社会保障費に充当される税の負担が新たな均衡と比べ大きく膨らみ、制度改革初期に生存している世代の厚生を悪化させる。これは主に、厚生効果の源泉である人口構造の変化が実現するには長い時間を要することに由来する。ここから得られる示唆は、長期的コミットなしでは児童手当制度改革の効果がほとんど見込まれないという点だ。新制度を長期に渡って維持・改善していくことが、改革が便益をもたらす必要条件と言える。

第3に、国債発行による財源調達は、現在世代の負担を軽減する効果をほとんど持たず、また制度改革の厚生効果が生じるのを遅らせる。これは主に、さらなる債務の蓄積が民間の資本蓄積及び経済成長を阻害するからだ。債務返済のために、ある時点で大幅な増税を行う必要があること、また厚生効果が生じるまでに比較的時間を要することから、経済が新たな均衡に辿り着くまでの期間（移行過程）に生存する家計にとって、国債発行は最もメリットの小さいオプションである。こうした点を踏まえ、国債発行による改革は他のオプションと比べ望ましい方策とは言い難い。